



児童虐待の現状とそれを防ぐための家庭教育への取り組みについて

太田クラブ 木村 浩明

議員 本市における児童虐待に関する今年度の相談件数を伺います。

福祉子ども部長 10月末現在では、市に52件、児童相談所に161件の相談があり、警察から児童相談所に42件の通告がありました。

議員 児童虐待防止を一步進めるためには、親への教育が効果的と考えます。群馬県では平成28年4月にぐんまの家庭教育応援条例が施行され、県と市町村との連携が求められていますが、本市で行っている取り組みを伺います。

市民生活部長 各行政センター等で実施している、子育て中の親子を対象とした講座について、東部教育事務所と生涯学習課で連携し、視察や助言を行っています。また、家庭教育学級では、参加者の親同士の交流を図るワクワク子育てトークンを実施しています。

議員 県よりもさらに住民に近い本市が主体となり、家庭教育に関する施策を行うことが最適と考えますが、市長の所見

を伺います。

市長 行事等に参加するのは健全な家庭の親がほとんどであるため、悩んでいる親をいかに呼び出すかが焦点になると思います。悩んでいる親に人生の楽しみや感動を与えられる取り組みを検討し、事業化に結び付けていければと思います。

議員 「子育て・教育日本一のまちおた」を目指すことについて所見を伺います。

市長 自分や知人等の具体的な事例を出し合い、みんなで議論しながら、虐待がなくなるよう一歩ずつ努力していきたいと思っています。



台風19号と本市の災害対策・治水対策について

創政クラブ 今井 俊哉

議員 本市の防災体制を定める計画やマニュアルの役割を伺います。

総務部長 太田市地域防災計画で防災体制を、災害対応基本マニュアルにて計画に基づく実施手順を定めています。

議員 台風19号による災害対応に関して、計画およびマニュアルの不備や、各担当における機能の不足があったと感じますが、所見を伺います。

総務部長 ご指摘のとおり、計画およびマニュアルどおりに動けない部分や、マニュアルに実効性が欠けていた部分がありました。今後、計画の見直しを行うとともに、職員が自ら考え実行できるマニュアルに改め、それを基に訓練を繰り返し、全庁体制で災害に備える仕組みを構築していきたいと思っています。

議員 今後の防災体制の強化のために、近隣の企業から登録制のボランティアを募ることや、市の若手職員を中心に初動専門のチームを編成することについて市長の所見を伺います。



市長 今回の災害発生の日には職員が対応を始め、また消防団が河川等の見守りや片付けに当たるなど、最大限の動きができたと思っています。初動については若手職員に限らず、総務部長を中心に全庁での体制を取っていききたいと思います。

議員 今回の対応を総括し、計画やマニュアル、体制の見直しを行うべきと考えますが、所見を伺います。

市長 良かった点と反省点をそれぞれ洗い出して現在のマニュアルに当てはめ、改善していきます。年度内に取りまとめを行い、議会へ報告し、市民に公表したいと思っています。



次期次世代育成支援行動計画の策定について

公明クラブ 星野 一広

議員 次期の次世代育成支援行動計画策定の進捗状況を伺います。

福祉子ども部長 昨年度実施したニーズ調査を基に、子ども・子育て会議で協議しながら、令和2年4月の策定を目指して事務を進めています。

議員 7人に1人の子どもが貧困であるという統計もあり、本市でも無料学習支援等の事業を行っているところです。次期の計画において子どもの貧困対策を項目化し、事業を計画的に行うことについて所見を伺います。

福祉子ども部長 無料学習支援や母子家庭等の自立支援事業等を子どもの貧困対策と位置付け、計画に盛り込むこと

は可能と考えます。今後、子ども・子育て育成会議にて協議し、対応していきたいと思っています。

議員 苦しい状況で育っている子どもたちのために、学習支援に加え、自立支援等も継続的に行ってほしいと思います。本来、市において子どもの貧困対策推進計画を策定すべきと考えますが、それは大変なことだと思いますので、次世代育成支援行動計画に貧困対策を取り入れて実行することについて、市長の所見を伺います。

市長 子どもたちにとってプラスになる、あらゆることを実行するのが私たちの仕事です。子ども・子育て会議で結論が出るとしますので、市の役割を十分に練った上で、計画に盛り込み、実行に移していきたいと考えています。

■その他の質問

- ・災害時における避難行動要支援者及び傷病者への対応について
- ・消防団の団員確保について



国土強靱化地域計画について

太田クラブ 岩崎 喜久雄

議員 地方自治体による地域強靱化への第一歩として、国土強靱化地域計画の策定が求められていますが、その取り組みの現況を伺います。

総務部長 重要性は認識していますが、策定に着手できていません。国や県の動向を見ながら、県内や先進自治体と情報交換を行っていききたいと思います。

議員 国土強靱化基本計画の閣議決定により、地域計画に基づき、先見性を持った対応が求められていますが、市長の所見を伺います。

市長 財政的な裏打ちがないため、地方自治体において地域計画が策定されないという面もあります。先見性を持って事業を行うべきとは思いますが、有事の際には国からの補助金等が期待できることごも、後付けの対応にならざるを得ないことをご理解いただきたいと思っています。

議員 台風15号および19号による未曾有の水害の教訓を踏まえ、官民連携を促進し、国土強靱化と地方創生の2つを



柱とした総合的なまちづくりについて、所見を伺います。

市長 ハード面の強靱化については、県に対して改善策を積極的に進言したいと思っています。ソフト面としては、基本計画の大きな柱が人命の尊重であることから、どんな環境でも市として市民の安全・安心を守れるよう、市民と確実な連携を取りながら、あらゆる事業を実行していきたいと思っています。

■その他の質問

- ・食について
- ・飛行機王中島知久平翁と旧中島家住宅について

